仙台防災枠組（2015-2030）：概要と注目点1

- 兵庫行動枠組を基本的に踏襲
  2030年までに「人命・暮らし・健康と，個人・企業・コミュニティ・国の経済的，物理的，社会的，文化的，環境的資産に対する災害リスク及び損失の大幅な削減」を目指す。＜災害リスクを本質的に削減しようするなら、人とその健康と生計に焦点をあてた発想を普及すべき＞（前文）
- 原則：

①国家の主責任、　②国家以外の主体の共同責任、
③人と財産、生計手段と人権の保護、
④ジェンダー、年齢、障害がいの有無、文化の重視と
　女性・若者のリーダーシップ
⑤セクター内・間の関係者間の調整と連携
⑥地方自治体とコミュニティのエンパワーメント
⑦マルチハザード方式の情報と細分化データに基づく意思決定
⑧他課題との関連性（持続可能な開発、貧困削減、気候変動、食糧など）
⑨ローカル要因の重視
⑩社会経済環境面の災害リスクへ解消を優先
⑪復興において災害リスクを再生産しない
⑫国際協力、⑬途上国ニーズの優先

仙台防災枠組（2015-2030）：概要と注目点2

4章の「優先行動事項」
3番目「レジリエンスに結びつく災害リスク削減への投資」
社会的セーフティーネットや社会包摂の政策のデザインと実施を強化する。コミュニティの関与、生計向上、妊産婦・新生児・子どもの健康、性と生殖に関する健康を含む基礎保健活動へのアクセス、食糧の安全保障と栄養、住居と教育、貧困撲滅などの分野で、政策が災害後の段階でも通用する解決策を提供できるようにする。より多くの被害を受ける人々のエンパワーメントと支援を行う。

4章の「優先行動事項」
4番目「有効な災害対応と『より良い状態への復興』を可能とするための備え」
「すべての人が平等でアクセスしやすい災害支援と復興のためには、女性と障がい者が公的な防災・減災の場でリーダーシップを発揮できるようエンパワーすることが鍵」

5章の「関係者の役割」
（市民社会の項目中に）、子ども、障がい者、高齢者、先住民族、移民などとともに、女性が特記され、「防災・減災政策の運営、性別によって異なり得る防災・減災政策の立案や実施には女性の参加が不可欠であり、こうした役割を女性が担えるように能力形成を行うことは、災害後に新たな生活再建の道を拓くという観点からも必要」としている。

- 地域コミュニティの役割を重視　⇒「地方自治体と地域コミュニティは、資源・動機づけ・決定権などを伴う形で、災害リスク削減を主導する役割を担うべき」
- 細分化されたデータの必要性を示した